

第7期 決算公告

平成20年 6月 27日

東京都港区赤坂二丁目9番11号
ソニー銀行株式会社
代表取締役 石井 茂

貸借対照表 (平成20年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,346	預 金	1,144,398
預 け 金	7,346	普 通 預 金	216,677
コ ー ル ロ ー ン	352,568	定 期 預 金	675,445
有 価 証 券	488,777	そ の 他 の 預 金	252,276
国 債	171,157	コ ー ル マ ネ ー	10,000
社 債	152,107	外 国 為 替	0
株 式	3,000	未 払 外 国 為 替	0
そ の 他 の 証 券	162,512	そ の 他 負 債	20,311
貸 出 金	347,065	未 払 法 人 税 等	63
証 書 貸 付	339,566	未 払 費 用	5,350
当 座 貸 越	7,498	前 受 収 益	1
外 国 為 替	1,683	金 融 派 生 商 品	7,290
外 国 他 店 預 け	1,683	そ の 他 の 負 債	7,605
そ の 他 資 産	9,367	賞 与 引 当 金	369
未 決 済 為 替 貸	322	退 職 給 付 引 当 金	157
前 払 費 用	14	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	50
未 収 収 益	2,592	負 債 の 部 合 計	1,175,288
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	3,267	(純資産の部)	
金 融 派 生 商 品	1,286	資 本 金	25,000
未 収 金	1,131	資 本 剰 余 金	15,000
そ の 他 の 資 産	752	資 本 準 備 金	15,000
有 形 固 定 資 産	504	利 益 剰 余 金	6,296
建 物	56	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,296
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	447	繰 越 利 益 剰 余 金	6,296
無 形 固 定 資 産	1,506	株 主 資 本 合 計	46,296
ソ フ ト ウ ェ ア	1,503	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9,055
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,529
繰 延 税 金 資 産	2,433	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△10,584
貸 倒 引 当 金	△253	純 資 産 の 部 合 計	35,712
資 産 の 部 合 計	1,211,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,211,000

損益計算書 (平成19年 4月 1日 から
平成20年 3月 31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	25,988
資 金 運 用 収 益	17,152
貸 出 金 利 息	7,045
有価証券利息配当金	7,320
コールローン利息	2,647
預 け 金 利 息	7
金利スワップ受入利息	26
その他の受入利息	104
役 務 取 引 等 収 益	1,823
受入為替手数料	183
その他の役務収益	1,639
そ の 他 業 務 収 益	7,001
外国為替売買益	5,773
国債等債券売却益	734
国債等債券償還益	0
金融派生商品収益	492
そ の 他 経 常 収 益	11
その他の経常収益	11
経 常 費 用	23,242
資 金 調 達 費 用	12,046
預 金 利 息	11,380
コールマネー利息	133
金利スワップ支払利息	532
その他の支払利息	0
役 務 取 引 等 費 用	1,424
支払為替手数料	69
その他の役務費用	1,355
そ の 他 業 務 費 用	1,524
国債等債券売却損	1,319
その他の業務費用	205
営 業 経 費	8,145
そ の 他 経 常 費 用	100
貸倒引当金繰入額	90
貸 出 金 償 却	0
その他の経常費用	8
経 常 利 益	2,746
税 引 前 当 期 純 利 益	2,746
法人税、住民税及び事業税	3
法 人 税 等 調 整 額	△1,749
当 期 純 利 益	4,492

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属

する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 3,000 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は227百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は244百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は487百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,306 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済等の担保として有価証券 35,796 百万円、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 3,089 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち、保証金は365百万円であります。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,669 百

万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,669百万円あります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,217百万円
8. 1株当たりの純資産額 71,424円33銭
9. 関係会社に対する金銭債権総額 17百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 932百万円
11. 重要な後発事象

当社は平成20年3月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年4月23日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株
- (2) 発行価額 1株につき100,000円
- (3) 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- (4) 資金の用途 自己資本の拡充を目的としております。

12. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は9.15%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 - 役員取引等に係る収益総額 30百万円
 - その他の取引に係る収益総額 97百万円
- 関係会社との取引による費用
 - 資金調達取引に係る費用総額 1百万円
 - その他の取引に係る費用総額 298百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 8,984円11銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,005	16,367	361	361	-
社債	2,002	2,037	34	34	-
合計	18,008	18,404	396	396	-

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	311,330	305,257	△6,072	802	△6,875
国債	161,278	155,152	△6,126	360	△6,486
社債	150,051	150,105	53	441	△388
その他	163,495	160,512	△2,983	284	△3,267
外国債券	154,285	152,806	△1,479	284	△1,763
その他	9,210	7,705	△1,504	-	△1,504
合計	474,825	465,769	△9,056	1,086	△10,142

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額6百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△7百万円を差し引いた額△9,055百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	100,510	734	1,198

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社・子会社法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	31,891	174,211	5,035	112,126
国債	13,315	42,716	4,002	111,123
社債	18,575	131,495	1,032	1,003
その他	27,360	115,486	9,959	-
外国債券	27,360	115,486	9,959	-
その他	-	-	-	-
合計	59,251	289,698	14,995	112,126

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,012 百万円
その他有価証券評価差額金	3,685
繰延ヘッジ損失	636
その他	464
繰延税金資産小計	6,799
評価性引当額	△4,342
繰延税金資産合計	2,456
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	23
繰延税金負債合計	23
繰延税金資産の純額	2,433 百万円

第7期 決算公告

平成20年 6月 27日

東京都港区赤坂二丁目9番11号
ソニー銀行株式会社
代表取締役 石井 茂

連結貸借対照表 (平成20年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,917	預 金	1,143,476
コールローン及び買入手形	352,568	コールマネー及び売渡手形	10,000
金 銭 の 信 託	1,720	外 国 為 替	0
有 価 証 券	485,777	そ の 他 負 債	21,117
貸 出 金	347,065	賞 与 引 当 金	384
外 国 為 替	1,683	退 職 給 付 引 当 金	157
そ の 他 資 産	9,402	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	50
有 形 固 定 資 産	531	特 別 法 上 の 引 当 金	0
建 物	62	負 債 の 部 合 計	1,175,188
その他の有形固定資産	468	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	1,707	資 本 金	25,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,704	資 本 剰 余 金	15,000
その他の無形固定資産	2	利 益 剰 余 金	5,951
繰 延 税 金 資 産	2,433	株 主 資 本 合 計	45,951
貸 倒 引 当 金	△253	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9,055
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,529
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△10,584
		純 資 産 の 部 合 計	35,366
資 産 の 部 合 計	1,210,555	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,210,555

連結損益計算書

〔平成19年 4月 1日 から
平成20年 3月 31日 まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	25,979
資 金 運 用 収 益	17,157
貸 出 金 利 息	7,045
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,320
コールローン利息及び買入手形利息	2,647
預 け 金 利 息	12
そ の 他 の 受 入 利 息	131
役 務 取 引 等 収 益	1,805
そ の 他 業 務 収 益	7,001
そ の 他 経 常 収 益	14
経 常 費 用	23,577
資 金 調 達 費 用	12,045
預 金 利 息	11,379
コールマネー利息及び売渡手形利息	133
そ の 他 の 支 払 利 息	533
役 務 取 引 等 費 用	1,444
そ の 他 業 務 費 用	1,524
営 業 経 費	8,418
そ の 他 経 常 費 用	144
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	90
そ の 他 の 経 常 費 用	53
経 常 利 益	2,401
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	△1,749
当 期 純 利 益	4,146

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社 設立により当連結会計年度から連結しております。
非連結の子会社	該当する事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

連結される子会社の創立費及び開業費については、支出時に全額を費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項及び同法附則第40条に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が同法附則第40条第1項の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建て資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は227百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は244百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は487百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,306百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済等の担保として有価証券 35,796 百万円、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 3,089 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,267百万円、保証金は399百万円であります。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,669百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,669百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,232 百万円
- 1株当たりの純資産額 70,733 円 65 銭
- 重要な後発事象

当社は平成20年3月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年4月23日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000 株
- 発行価額 1株につき100,000円
- 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- 資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。

- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は9.11%であります。

（連結損益計算書関係）

- 1株当たり当期純利益金額8,293円43銭

（有価証券関係）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,005	16,367	361	361	-
社債	2,002	2,037	34	34	-
合計	18,008	18,404	396	396	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	311,330	305,257	△6,072	802	△6,875
国債	161,278	155,152	△6,126	360	△6,486
社債	150,051	150,105	53	441	△388
その他	163,495	160,512	△2,983	284	△3,267
外国債券	154,285	152,806	△1,479	284	△1,763
その他	9,210	7,705	△1,504	-	△1,504
合計	474,825	465,769	△9,056	1,086	△10,142

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額6百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△7百万円を差し引いた額△9,055百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	100,510	734	1,198

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	31,891	174,211	5,035	112,126
国債	13,315	42,716	4,002	111,123
社債	18,575	131,495	1,032	1,003
その他	27,360	115,486	9,959	-
外国債券	27,360	115,486	9,959	-
その他	-	-	-	-
合計	59,251	289,698	14,995	112,126

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,720	1,720	-	-	-

(注) 1. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。